

令和2年度 施策評価シート

基本目標		新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	320	こだわりをもった魅力ある商業・サービス業の集積を進める
施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する
施策の目標	活気にあふれた商業空間で区民や観光客が快適に楽しんでいる一方で、買物弱者へのきめ細かな対応等、商店街や個店が地域とのつながりをより深めています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「誰かを誘って食事や買い物をしたい場所が区内にある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					75.0%					80.0%
実績	69.8%									
指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					0.97					1.12
実績	0.83									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
区内商業空間の魅力が向上し、区内で食事や買い物をする区民が増加する。 区周辺地域の商業空間以上の魅力向上が必要。	H29	74,219
	H30	76,831
	R1	73,907

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	各事務事業が相対的に順調に機能しているため。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
見直しが必要な事業はあるものの、目標とのかい離は認められず順調に推移していると判断できるため。	
【今後の具体的な方針】	
個店支援や空き店舗対策施策の充実を図りつつ、効率的な補助金交付に努める。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
						評価対象年度
1	地域力を育む商業空間づくり推進事業	20,120	4,369	24,489	10	改善・見直し
					15	令和元年度
2	商店街連合会補助事業	18,576	4,369	22,945	41	改善・見直し
					42	令和元年度
3	商店街チャレンジ戦略支援事業	29,328	1,136	30,464	43	改善・見直し
					40	令和元年度
4	ワンモール・ワントライ作戦推進事業	984	3,495	4,479	3	改善・見直し
					1	令和元年度
5	明るい商店街づくり事業	3,899	4,369	8,268	586	改善・見直し
					554	令和元年度
6	大型店商業調整事務	1,000	5,243	6,243	1	改善・見直し
					1	令和元年度
7						
8						
9						
10						
11						
12						

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	商店街巡回相談数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		200	R 3	目標		200	200	200
				実績		206	204	205
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	200	200					
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内商店街を巡回して商店会関係者から相談を受け、各商店街の歴史や地域性を踏まえて詳しく分析することにより、商店街の潜在的な課題の抽出及び課題解決策の考察・提案を行う指標となるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	商店魅力アップ支援事業の支援店舗				単位	店舗
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
10		R 3	目標		10	10	10	
			実績		18	17	15	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	10	10						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
効果的な個店支援を実施することで、魅力的な個店の集積を通じ、消費者が何度も行きたいと思うにぎわいのある商業空間を創出できる指標となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	環境変化を鑑み5年間の計画となっているため、時代に即した支援をし地域力を高めていく取組が必要である。事業者の多様な課題・ニーズを細かく捉え、効果的な施策を展開し柔軟に対応しながら特色ある商業空間づくりを進める。

課題・問題点
(1) 商業コーディネーター業務委託事業 個店や商店街へのヒアリング内容を共有、解決しうる支援ネットワークの構築。 (2) 商店街巡回相談業務委託事業 解決策を図り商店街に寄り添った提案の実施。 (3) 商業ニーズ調査委託事業 調査場所の選定。 (4) 特色ある商業空間創出事業 補助金に依存しない収益事業等をコーディネート・実施。 (5) 商店魅力アップ支援事業 補助金メインでないスキームを申請者に十分理解してもらう。

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	商店魅力アップ支援事業	主管課・係（担当）		
根拠法令	商店魅力アップ支援事業実施要綱	産業振興課産業振興担当		
補助概要	区内の商店を対象に、経営プランの作成支援及び経営プランに沿った改善事業に要する費用の一部を補助する。	5608-6187		
目的	意欲ある区内の商店を対象に、魅力アップに向けた支援を行うことにより、魅力的なお店を育て、その集積を通じ消費者が「何でも行きたい」と思うにぎわいのある商業空間の創出を目指す。			
対象	区内で引き続き1年以上営んでいる商店。			
基準	区独自基準			
補助条件	次の各号に掲げるものは支援対象商店から除外するものとする。 (1) 前年度の都道府県民税又は市区町村民税の滞納がある者 (2) チェーン店又はフランチャイズ店 (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に規定する営業又はこれに類する風俗営業等を行っている者 (4) 墨田区暴力団排除条例(平成24年墨田区条例第37号)第2条第1号に規定する団体又は同条第2号及び第3号に規定する者 (5) 区が実施する商店街補助事業の補助金の交付を受けている、又は受けることが決まっている者 (6) 過去に本事業の補助金交付を受けたことがある者			
経過	開始年度	平成29年度	終了予定	令和3年度
	平成27年度	魅力ある個店づくり創出事業の開始		
	平成28年度	対象エリアの拡大		
	平成28年度末	事業終了		
	平成29年度	商店魅力アップ支援事業の開始		
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 4月 募集の周知 5月 募集、経営プラン作成支援(すみだビジネスサポートセンターと協力) 7月 経営プラン実施支援の募集 8月 交付決定 以後、実績報告・アフターフォロー			

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)				8,080	7,440	7,500	7,500
決算額(令和2年度は見込み)				7,060	6,785	6,145	7,500
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	7,060	6,785	6,145	7,500
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	87.4%	91.2%	81.9%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	支援店舗の新規商店会加盟数				単位	店舗
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R3	目標		2	2	2
				実績		3	2	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2				
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助割合を商店会加盟店舗2/3、未加盟店舗1/2とすることで、商店会加入促進にもなり、にぎわいのある商業空間の創出につながる指標となるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	商店魅力アップ支援事業の支援店舗				単位	店舗
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R3	目標		10	10	10
				実績		18	17	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		10	10					
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
効果的な個店支援を実施することで、魅力的な個店の集積を通じ、消費者が何度も行きたいと思うにぎわいのある商業空間を創出できる指標となるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		地域ごとに商業者の置かれた環境を踏まえた支援を提供して、魅力的な個店の増加が地域の核となるよう促進する。魅力アップに向けた支援を行うことにより、魅力的な個店の育成・集積をしていくことで特色ある商業空間づくりを推進していく。						

課題・問題点	
補助金メインでないスキームを申請者に十分理解してもらい、魅力ある店舗へレベルアップしてもらおう。	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	商業まつり参加店数				単 位	店
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		400	R7	目標	400	400	400	400
				実績	327	300	300	300
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	400	400	400	400	400	400
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	商業まつりは区商連が開催する商店会をアピールする大きなイベントで、地域の消費者にも定着したイベントとなっているため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	加盟商店会数				単 位	商店会
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
41		R7	目標	41	41	41	41	
			実績	41	41	42	42	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		41	41	41	41	41	41	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
一定の商店会加盟数を保つことで、安定した商業空間の創出が期待できるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	商店街への補助金については、適正な執行を行い、商店街の組織強化と商店会会員のモチベーション維持を図る。

課題・問題点
商業まつり及びソラのねマルシェはこれまで好評を得てきたが、当イベントで区内商店街をさらにPRしていく必要がある。

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	商店街連合会補助事業			主管課・係(担当)		
根拠法令	墨田区商店街振興組合連合会補助金交付要綱・墨田区商店街連合会補助金交付要綱			産業振興課産業振興担当		
補助概要	【墨田区商店街連合会】(1)商店街の振興事業のうち、広域的に行われるイベント事業(2)商店街の振興事業のうち、商店街のPR及び活動支援を行う事業(3)従業員の福利厚生事業及び経営者・従業員の教育支援事業 【墨田区商店街振興組合連合会】(1)講習・講演等の実施に関する事業(2)情報の収集及び提供に関する事業(3)組織安定化及び強化に関する事業			5608-6187		
目的	必要な補助金を交付することにより、事業の運営を円滑ならしめ、商店街の充実と発展を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。					
対象	墨田区商店街連合会・墨田区商店街振興組合連合会					
基準	区独自基準					
補助条件	墨田区商店街連合会・墨田区商店街振興組合連合会が行う事業					
経過	開始年度	昭和48年	終了予定	未定		
	昭和48年度 墨田区商店街連合会補助金交付要綱の制定 平成21年度 プレミアム商品券発行、補助要綱改正(実施細目の追加) 平成24年度 プレミアム商品券発行、ソラのねマルシェ開始 平成27年度 プレミアム商品券発行、補助要綱改正(景品購入費の見直し) 平成30年度 墨田区商店街振興組合連合会補助金交付要綱の制定					
議会質問の状況	【平成30年3定】 墨田区商店街連合会と連携した最適な端末導入の検討について					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 6~7月 補助金交付 10月 商業まつり 1月~2月 地域連携型商店街事業(区商連) 3月 ソラのねマルシェ					

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		17,095	17,095	17,095	17,095	22,095	36,595
決算額(令和2年度は見込み)		17,095	17,071	17,095	16,995	18,576	36,595
財源	国						
	都	2,834	2,901	2,834	2,833	1,670	3,999
	その他						
一般財源		14,261	14,170	14,261	14,162	16,906	32,596
執行率(%)		100.0%	99.9%	100.0%	99.4%	84.1%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	商業まつり参加店数				単位	店
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		400	R7	目標	400	400	400	400
				実績	327	300	300	300
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	400	400	400	400	400	400
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	商業まつりは区商連が開催する商店会をアピールする大きなイベントで、地域の消費者にも定着したイベントとなっているため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	加盟商店会数				単位	商店会
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	41	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
一定の商店会加盟数を保つことで、安定した商業空間の創出が期待できるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		商店街への補助金については、適正な執行を行い、商店街の組織強化と商店会会員のモチベーション維持を図る。						

課題・問題点	
<p>商業まつり及びソラのねマルシェはこれまで好評を得てきたが、当イベントで区内商店街を更にPRしていく必要がある。</p>	

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	イベント事業補助金交付団体				単 位	団体	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		24	R7	目標					24
				実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	24	24	24	24	24	24		
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	補助金交付団体数により、地域活性化に向けた取組みを行っている団体数が確認できる。団体数の増加が望ましいが、社会情勢を鑑み、現状維持を目標とした。								
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	イベント事業補助事業件数				単 位	件	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1		
43		R7	目標					43	
			実績						40
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
目標	43	43	43	43	43	43			
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
実施されたイベントの数の確認により、地域社会、区民への波及効果が検証できる。限られたマンパワーの中で、イベントが継続されるよう支援することを目標とした。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	各商店街のイベントの継続に一定の効果があるものと考えているが、消費者ニーズ等に対応したイベントの実施が望まれる。区商連及び商店会の組織強化と商店会員のモチベーションの改善を図りながら、補助金の適正な執行に努めていく。

課題・問題点
実施するイベントについて、ニーズに合った内容やイベントの意義等について毎年の見直しが必要。

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区商店街チャレンジ支援事業補助金（イベント事業）			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱			産業振興課産業振興担当
補助概要	商店街等が行うイベント事業に対し、補助金を交付する。			5608-6187
目的	商店会等が行うイベント事業、環境整備事業等に対して必要な補助金を交付することにより、広く区内商店街の振興を図り、もって中小商業の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化に寄与する。			
対象	(1) 墨田区商店街振興組合連合会又は墨田区商店街連合会に加盟する商店街 (2) 墨田区商店街振興組合連合会及び墨田区商店街連合会			
基準	都基準			
補助条件	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業において補助対象事業と認められたもの。			
経過	開始年度	平成31年度	終了予定	未定
	平成15年度 東京都・公社事業を統合し「新・元気を出せ！商店街事業」開始 平成18年度 都要綱改正。補助対象経費100万円以下の場合の都区負担率に変更。(旧:都2/3 区負担なし 新:都1/2 区1/6) 平成20年度 区要綱を改正し、一事業あたりの補助限度額を150万 300万円に増額。 平成25年度 区要綱を改正し、商店会の課題に取り組む事業の補助金に加え、当該補助対象額の1/6以内の額を上乗せ。 平成31年度 新・元気を出せ！商店街事業と商店街育成補助事業を統合し、「商店街チャレンジ戦略支援事業」開始			
議会質問の状況	【平成30年 決特】毎年恒例のイベントについて			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 4月：交付申請 8月：交付決定 以後実績報告。			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）						27,000	25,000
決算額（令和2年度は見込み）						20,638	19,206
財源	国						
	都					12,124	11,646
	その他						
一般財源		0	0	0	0	8,514	7,560
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	76.4%	76.8%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	イベント事業補助金交付団体				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		24	R7	目標				24
				実績				23
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	24	24	24	24	24
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付団体数により、地域活性化に向けた取組みを行っている団体数が確認できる。団体数の増加が望ましいが、社会情勢を鑑み、現状維持を目標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	イベント事業補助事業件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		43	R7	目標				43
				実績				40
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		43	43	43	43	43	43	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実施されたイベントの数の確認により、地域社会、区民への波及効果が検証できる。限られたマンパワーの中で、イベントが継続されるよう支援することを目標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		各商店街のイベントの継続に一定の効果があるものと考えているが、消費者ニーズ等に対応したイベントの実施が望まれる。区商連及び商店会の組織強化と商店会員のモチベーションの改善を図りながら、補助金の適正な執行に努めていく。						

課題・問題点	
<p>実施するイベントについて、ニーズに合った内容やイベントの意義等について毎年の見直しが必要。</p>	

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区商店街チャレンジ支援事業補助金（環境整備事業）			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱			産業振興課産業振興担当
補助概要	商店街等が行う環境整備事業に対し、補助金を交付する。			5608-6187
目的	商店会等が行うイベント事業、環境整備事業等に対して必要な補助金を交付することにより、広く区内商店街の振興を図り、もって中小商業の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化に寄与する。			
対象	(1) 墨田区商店街振興組合連合会又は墨田区商店街連合会に加盟する商店街 (2) 墨田区商店街振興組合連合会及び墨田区商店街連合会			
基準	都基準			
補助条件	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業において補助対象事業と認められたもの。			
経過	開始年度	平成31年度	終了予定	未定
	平成15年度 東京都・公社事業を統合し「新・元気を出せ！商店街事業」開始 平成18年度 都要綱改正。補助対象経費100万円以下の場合の都区負担率が変更。(旧:都2/3 区負担なし 新:都1/2 区1/6) 平成20年度 区要綱を改正し、一事業あたりの補助限度額を150万 300万円に増額。 平成25年度 区要綱を改正し、商店会の課題に取り組む事業の補助金に加え、当該補助対象額の1/6以内の額を上乗せ。 平成31年度 新・元気を出せ！商店街事業と商店街育成補助事業を統合し、「商店街チャレンジ戦略支援事業」開始			
議会質問の状況	【平成30年3定】商店街のLED街路灯の補修について			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 4月：交付申請 8月：交付決定 以後実績報告。			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）						7,800	4,800
決算額（令和2年度は見込み）						3,526	689
財源	国						
	都					1,746	344
	その他						
一般財源		0	0	0	0	1,780	345
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	45.2%	14.4%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	申請件数				単位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		10	R7	目標					8
				実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	9	9	9	9	9	10	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	申請件数から、本事業が商店会からどの程度認知され、必要とされているか測ることができるため。件数が増えることは、商店街活性化に向けた取組が増えていることと同義であるため、目標値を増加させた。								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	実施件数				単位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		10	R7	目標					8
				実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		9	9	9	9	9	10		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
申請件数から、本事業が商店会からどの程度認知され、必要とされているか測ることができるため。件数が増えることは、商店街活性化に向けた取組が増えていることと同義であるため、目標値を増加させた。									
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等							
改善・見直しのうえ継続		特色ある商業空間の実現には、商店街における商業環境の整備や地域資源を活かした取組が重要な役割を担っており、これらの取組を支援する本事業は必要である。一方で、補助率の引上げや提出書類の煩雑さに改善を望む声があり、検討が必要である。この事業は今後も商店会から必要とされるものであるため、今後は、都や他区の事業内容を参考にしつつ、必要に応じて改善見直しを図り、事業を継続していく。							

課題・問題点	
<p>本事業の近年の実績は、街路灯や看板、空き店舗対策に対する事業がほとんどである。事業対象には、ホームページ作成や活性化計画策定、多言語対応への補助等も含まれているが、現状では活用例が少ない。</p>	

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区商店街チャレンジ支援事業補助金（地域連携型商店街事業）			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区地域連携型商店街事業補助金交付要綱			産業振興課産業振興担当		
補助概要	商店街及び地域団体が組織された実行委員会が行う事業に対し、補助金を交付する。			5608-6187		
目的	商店会等が地域団体等と実行委員会を組織し、地域のニーズに対応して商店街を含めた地域一帯の賑わい創出に向けて行う新たな取組に対して補助金を交付することにより、商店会等の地域での役割を高め、地域の活性化を寄与することを目的とする。					
対象	商店街及び商店街の連合会と複数の地域団体（町会・自治会、NPO法人）で作る実行委員会					
基準	都基準					
補助条件	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業において補助対象事業と認められたもの。					
経過	開始年度	平成31年度	終了予定	未定		
	平成31年度 墨田区地域連携型商店街事業開始					
議会質問の状況	特になし					
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 4月：交付申請 8月：交付決定 以後実績報告。					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）						6,000	3,000
決算額（令和2年度は見込み）						5,164	1,680
財源	国						
	都					2,582	840
	その他						
一般財源		0	0	0	0	2,582	840
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	86.1%	56.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金交付団体				単位	団体	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		4	R7	目標					4
				実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	4	4	4	4	4	4	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	商店会を含む実行委員会が提案した独自の取り組みがどの程度行われたのかが分かるため。毎年、前年度に実施していない取組を盛り込むことが条件のため、年々新しい要素を取り入れることが必要であるが、提案する団体が減少せず現状維持することを目標とした。								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	連携した地域団体				単位	団体	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		8	R7	目標					8
				実績					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		8	8	8	8	8	8		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
商店会と連携して地域の活性化に取り組んだ団体数が分かるため。目標値の理由は上記手段に対する指標と同じである。									
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等							
改善・見直しのうえ継続		本事業は、商店街単独ではできないような、民間活力を活用した新しい事業の実現を支援し、商業の活性化を図るものである。毎年継続して実施しているイベント等であっても、前年度実施していない新たな取組を盛り込むことが条件となっているため、商店会及び地域団体と共に地域の課題解決に向けた取組を支援することが必要である。							

課題・問題点	
<p>本事業は、町会などの地域団体と実行委員会を組織し、毎年新たな取組を盛り込むことが条件となっているため、毎年継続して単独でイベントを実施しているような商店会での活用が難しくなっている。このため、地域の活性化に取り組む団体と商店会を結び付け、本事業の活用を促していくことが課題となっている。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助交付団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	5	3	2	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	4	4	4	4	4	4	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付団体数により、地域活性化に向けた取組みを行っている団体数が確認できるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助交付団体のうち、空き店舗活用事業を実施する団体数				単位	団体
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
3		R7	目標	3	3	3	3	
			実績	5	3	2	1	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3	3	3	3	3	3		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
空き店舗活用事業に注視することで、区内商店街に魅力ある個店が今後集積する数値が把握しやすいため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	本事業に取り組める人的・財政的余裕のある商店会が限られているが、商店街の課題のひとつである空き店舗に関しては、今後とも特に支援していくべきである。商店会が独自企画を行える環境の提供と支援を模索していく。

課題・問題点
<p>(1) 空き店舗がいわゆる「貸し店舗」とならない理由は、家主の事情により様々だが、店舗部分と家主の住居部分が分離できていなかったり等、ハード的な理由で貸出せない物件も多い。</p> <p>(2) 空き店舗の家賃補助の期間と期間満了後に関して、家賃補助は最長3年間である。期間満了を迎えるまでの間に、店舗経営を安定化させて自立できるようになることを想定している。今後、開業に際し、長期的な計画や具体的な内容を提出してもらったとともに、すみだビジネスサポートセンターに相談してもらおうことが考えられる。</p> <p>(3) 住居と店舗を区分するための改修工事費用を助成検討。</p>

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	ワンモール/ワントライ作戦推進事業補助金			主管課・係(担当)		
根拠法令	ワンモール/ワントライ作戦推進事業補助金交付要領			産業振興課産業振興担当		
補助概要	商店街が継続的に行う次に掲げる事業 地域特性や文化資源等を活かし、事業主体が商店街のなかで新たに“独自性”のあるブランドを創出する事業 空き店舗活用事業 商店街ホームページ作成事業 その他区長が適当と認める事業			5608-6187		
目的	一つの商店街(ワンモール)に、一つのブランドを創出する事業、商店街が行う空き店舗活用事業、商店街ホームページ作成事業等に補助金を交付することにより、区内商店街の発展と地域活性化を図ることを目的とする。					
対象	墨田区商店街連合会に加盟する商店街(商店会) 墨田区商店街連合会に加盟する複数の商店街(商店会)の連合体 同一商店街の有志グループ(商店街の了承を得た、3名以上のグループとする。) ただし、有志グループは空き店舗活用事業については対象外とする。					
基準	区独自基準					
補助条件	対象者が継続的に行う特色ある取組に対して補助する。					
経過	開始年度	平成14年度	終了予定	未定		
	平成14年度 「墨田区商店街振興プラン」事業として開始 平成16年度 対象事業の拡充(空き店舗活用、商店街ホームページ作成を追加) 平成25年度 要領を一部改正(補助率1/6上乗せの規定を追加)					
議会質問の状況	【平成30年 決特】 5年間の事業者または場所別実績表					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) スケジュール: 4月:交付申請、交付決定 事業実施後に実績報告 空き店舗活用は、東京都の補助がある墨田区商店街チャレンジ戦略支援事業にて対応していく。ただし、東京都として交付対象に認められず、かつ区として支援していくべきとなった場合に限り、本事業にて対応。					

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		7,923	5,394	4,200	2,595	1,984	2,500
決算額(令和2年度は見込み)		7,646	5,274	2,967	1,107	984	2,234
財源	国						
	都	1,510	1,510	550	0	0	0
	その他						
一般財源		6,136	3,764	2,417	1,107	984	2,234
執行率(%)		96.5%	97.8%	70.6%	42.7%	49.6%	89.4%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助交付団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	5	3	2	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付団体数により、地域活性化に向けた取組みを行っている団体数が確認できるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助交付団体のうち、空き店舗活用事業を実施する団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標	3	3	3	3
				実績	5	3	2	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
空き店舗活用事業に注視することで、区内商店街に魅力ある個店が今後集積する数値が把握しやすいため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		本事業に取り組める人的・財政的余裕のある商店会が限られているが、商店街の課題のひとつである空き店舗に関しては、今後とも特に支援していくべきである。商店会が独自企画を行える環境の提供と支援を模索していく。						

課題・問題点	
<p>(1) 空き店舗がいわゆる「貸し店舗」とならない理由は、家主の事情により様々だが、店舗部分と家主の住居部分が分離できていなかったり等、ハード的な理由で貸出せない物件も多い。</p> <p>(2) 空き店舗の家賃補助の期間と期間満了後に関して、家賃補助は最長3年間である。期間満了を迎えるまでの間に、店舗経営を安定化させて自立できるようになることを想定している。今後、開業に際し、長期的な計画や具体的な内容を提出してもらうとともに、すみだビジネスサポートセンターに相談してもらうことが考えられる。</p> <p>(3) 住居と店舗を区分するための改修工事費用を助成検討。</p>	

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	助成した商店会				単 位	商店会
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		19	令和7年度	目標	20	20	20	20
				実績	20	20	20	19
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	19	19	19	19	19	19	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区が明るい商店街づくりにどの程度貢献しているかを測る基準となるため、令和元年に装飾街灯を撤去した商店会があった装飾街灯を保有する商店会が減少した。現状を維持するため目標値も現商店会数に修正。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	商店街が保有する装飾街灯の本数				単 位	装飾街灯
最終目標値				基準年(H28)	H29	H30	R 1	
554		令和7年度	目標	586	586	586	586	
			実績	586	590	590	554	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	554	554	554	554	554	554		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
商店街の装飾街灯を保有することにより生じる負担を軽減し、維持できていることがわかるため、令和元年に装飾街灯を撤去した商店会があったため、装飾街灯の本数が減ってしまった。現状を維持するため目標値も現本数に修正。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	商業空間の中心的役割を担う商店街が明るい状態を維持することが極めて有効。今後も維持して助成を行い、必要に応じて他区の類似事業の補助率を参考に適正な補助率を設定していく。

課題・問題点
<p>今年度、「明るい商店街づくり事業」に加入している商店街が1か所減ってしまった。この結果を踏まえて本区は、より多くの商店会への加入を目指すことが重要であり、そのための周知にも力を入れる必要がある。また、ECOの観点から街路灯をLED化する事業も進んでいる。そこでの補助率は一定の自己負担を求め、電気削減の意識を持ってもらうことが重要である。</p> <p>このことから、今後は現行の補助率を継続し、必要に応じて他区の動向を伺いながら対応していく。</p>

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	明るい商店街づくり事業補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	明るい商店街づくり事業補助金交付要請			産業振興課産業振興担当		
補助概要	明るい商店街づくり事業補助交付要綱に基づき、小円買いが管理する装飾街路灯等に要した電気料金の3/4を助成して商店会の経費負担を軽減し、商店街の明るさを維持するための一助となることで、商店街の活性化、安全性確保及びイメージ向上、顧客の利便性に資する。			5608-6187		
目的	商店街が管理する装飾街灯等に要した電気料金の一部を予算の範囲内で補助することにより、商店街の活性化、安全性の確保顧客への利便向上及び商店街のイメージを高めることを目的とする。					
対象	補助の対象は、商店街で管理している装飾街灯、アーケード、アーチ及びこれに類するものに要した電気料金とする。					
基準	区独自基準					
補助条件	商店街で管理している装飾街灯、アーケード、アーチ及びこれに類するものに要した電気料金であること。					
経過	開始年度	平成5年	終了予定	未定		
	平成5年度 事業開始 平成27年度 明るい商店街づくり事業補助金交付要綱を一部改正(補助率を1/2から3/4へUP)					
議会質問の状況	平成30年9月三定 商店街のLED街灯の補修について					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 1月：事業周知 3月：実績報告 4～5月：補助金交付					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		6,143	6,143	5,513	5,237	4,917	4,717
決算額（令和2年度は見込み）		5,217	4,342	4,664	4,348	3,899	4,717
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		5,217	4,342	4,664	4,348	3,899	4,717
執行率（％）		84.9%	70.7%	84.6%	83.0%	79.3%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	助成した商店会				単 位	商店会	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		19	令和7年度	目 標	20	20	20	20	
				実 績	20	20	20	19	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目 標	19	19	19	19	19	19	
		実 績							
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		区が明るい商店街づくりにどの程度貢献しているかを測る基準となるため。令和元年に装飾街灯を撤去した商店会があった装飾街灯を保有する商店会が減少した。現状を維持するため目標値も現商店会数に修正。							
		補助金の 成果	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	商店街が保有する装飾街灯の本数				単 位
最終目標値	目標年度				基準年(H28)	H29	H30	R1	
554	令和7年度			目 標	586	586	586	586	
				実 績	586	590	590	554	
	R2			R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	554			554	554	554	554	554	
実 績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
商店街の装飾街灯を保有することにより生じる負担を軽減し、維持できていることがわかるため。令和元年に装飾街灯を撤去した商店会があったため、装飾街灯の本数が減ってしまった。現状を維持するため目標値も現本数に修正。									
評価結果				評価についての説明・今後の方向性等					
現状維持		商業空間の中心的役割を担う商店街が明るい状態を維持することが極めて有効。今後も維持して助成を行い、必要に応じて他区の類似事業の補助率を参考に適正な補助率を設定していく。							

課題・問題点	
<p>今年度、「明るい商店街づくり事業」に加入している商店街が1か所減ってしまった。この結果を踏まえて本区は、より多くの商店会への加入を目指すことが重要であり、そのための周知にも力を入れる必要がある。また、ECOの観点から街路灯をLED化する事業も進んでいる。そこでの補助率は一定の自己負担を求め、電気削減の意識を持ってもらうことが重要である。</p> <p>このことから、今後は現行の補助率を継続し、必要に応じて他区の動向を伺いながら対応していく。</p>	

令和2年度 事務事業評価シート

施 策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位
事 業 名	大型店商業調整事務		6
目 的	大規模小売店舗等の立地が周辺地域の生活環境に与える影響を把握し、周辺環境の保全が損なわれないよう誘導しつつ、今後の商業振興施策の参考とする。		主管課・係（担当）
			産業振興課
			5608-6187
対 象 者	区内商業者		
根 拠 法 令 関 連 計 画	大規模小売店舗立地法、東京都大規模小売店舗立地法の運用の要綱、墨田区大規模小売店舗等の周辺環境保全に関する要綱		
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託
		人員体制・委託先	2
事 業 内 容	大型商業施設が立地する地域の交通安全、騒音、ごみ処理等の適正を図り、周辺地域の住民の生活環境を保つために、大型商業施設の出店時期を見極め、周辺環境の変化の調査を委託により実施する。		
経 過	開始年度	平成12年度	終了予定
			未定
	近年の大型店進出に伴い、地域の生活環境の悪化を防ぐために「大規模小売店舗立地法」(平成11年施行)、「東京都大規模小売店舗立地法の運用に関する要綱」(平成12年施行)、「墨田区大規模小売店舗の立地の周辺環境保全に関する要綱」(平成12年施行)が制定された。		
	平成17年度 ・太平四丁目「オリナス」の出店に係る周辺商業影響調査 平成18年度 ・太平四丁目「オリナス」の集客力分析と周辺商業影響調査 平成23年度 ・東京スカイツリー商業街区(東京ソラマチ)開業前における商業実態調査 平成24年度 ・区内商業活性化のための消費実態調査 平成26年度 ・コモディイイダ東向島及びサミット石原両国の立地法に関する変更の届出 平成28年度 ・区内小売業等立地状況調査に係る商店街地図作成常務の委託(北十間川周辺地域) 平成29年度 ・区内小売業等立地状況調査に係る商店街地図作成業務の委託(押上二丁目、京島一丁目～三丁目、八広一丁目～六丁目、東向島二丁目) 令和元年度 ・北十間川・隅田公園観光回遊路及び両国リバーセンター開設に伴う影響調査委託		
議 会 質 問 の 状 況	特になし		
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		0	1,000	1,000	0	2,000	500
決算額（令和2年度は見込み）		0	780	902	0	1,000	500
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	780	902	0	1,000	500
執行率（％）		#DIV/0!	78.0%	90.2%	#DIV/0!	50.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）									
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）			
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額	
		0	委託料	調査実施委託	1,000	委託料	調査実施委託	500	
事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	調査実施委託回数				単 位	回	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		1	1	目標	1	1	1	1	
				実績	1	1	0	1	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	1	1	1	1	1	1	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	毎年度、継続的に行うことで、大型の商業施設の出店状況と地域に与える影響を的確に把握する必要があるため。								
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	調査実施回数				単 位	回	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		1	1	目標	1	1	1	1	
				実績	1	1	0	1	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	1	1	1	1	1	1	
	実績								
指標の選定理由及び目標値の理由									
毎年度、継続的に調査を行うことで、大型の商業施設の出店状況と地域に与える影響を的確に把握する必要があるため。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今後も増加が予想される大型店舗の出店数により、当該施設の周辺環境に与える影響を的確に把握し、課題の把握と将来への取り組みについて生かしていく必要がある。

課題・問題点
<p>大型店舗等の立地に対し、時期や内容を見極めて適切に小売業等の立地に関する調査を実施、対応を図る必要がある。区として適切な対応を図っていくには現状している大型店舗周辺での路上アンケートや店舗アンケート等の調査だけではなく、更に詳細な情報が必要である。</p> <p>また、北十間川の拡充事業や両国の周辺環境について、周知が不十分であり、認識していない区民が多い。今後、多くの区民が認識し、利用してもらうことが課題となる。</p>